



## 2021年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月28日

上場会社名 株式会社ヤガミ  
 コード番号 7488 URL <https://www.yagami-inc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 啓介  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 佐貫 匡  
 定時株主総会開催予定日 2021年7月13日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年7月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 052-951-9252

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年4月期の連結業績(2020年4月21日～2021年4月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	10,175	26.9	1,626	55.1	1,651	54.4	1,041	40.8
2020年4月期	8,019	3.7	1,048	0.2	1,069	0.3	740	5.6

(注) 包括利益 2021年4月期 1,147百万円 (52.4%) 2020年4月期 753百万円 (6.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	198.63		9.2	10.6	16.0
2020年4月期	141.10		6.9	7.4	13.1

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	16,464	12,173	70.7	2,219.57
2020年4月期	14,567	11,398	75.0	2,083.48

(参考) 自己資本 2021年4月期 11,642百万円 2020年4月期 10,928百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	1,854	126	372	6,299
2020年4月期	584	181	351	4,944

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期		0.00		71.00	71.00	372	50.3	3.5
2021年4月期		0.00		100.00	100.00	524	50.3	4.6
2022年4月期(予想)		0.00		78.00	78.00		50.2	

### 3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年4月21日～2022年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	1.0	670	7.4	690	6.6	435	4.8	82.93
通期	9,000	11.6	1,250	23.2	1,285	22.2	815	21.8	155.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年4月期	5,300,000 株	2020年4月期	5,300,000 株
期末自己株式数	2021年4月期	54,590 株	2020年4月期	54,537 株
期中平均株式数	2021年4月期	5,245,462 株	2020年4月期	5,245,463 株

(参考) 個別業績の概要

2021年4月期の個別業績(2020年4月21日～2021年4月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	7,110	29.0	1,131	55.2	1,170	53.1	783	35.3
2020年4月期	5,509	7.1	729	9.3	764	8.3	579	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期	149.43	
2020年4月期	110.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年4月期	13,107		9,999		76.3		1,906.41	
2020年4月期	11,644		9,544		82.0		1,819.54	

(参考) 自己資本 2021年4月期 9,999百万円 2020年4月期 9,544百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15
(2) 執行役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、文教分野においては感染症対策に伴う特別予算の執行や、小学校における新学習指導要領の施行の他、コロナ禍で予想された学校校舎の改修延期が一部地域にとどまるなど、全体として需要が大きく伸長しました。またエレクトロニクス関連市場では、高速通信規格（5G）の普及やコロナ禍による巣ごもり需要を受け、半導体業界を中心に世界的な拡大基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、保健室向け感染症対策商品の展開や新教科書に準拠した理科実験機器の提案、AED更新需要の取り込みを進めた他、滅菌器・環境試験機器の国外市場拡販に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は101億75百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は16億26百万円（同55.1%増）、経常利益は16億51百万円（同54.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億41百万円（同40.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （理科学機器設備部門）

小学校における新学習指導要領施行に伴い、プログラミング教材など新教科書に準拠した商品拡販に努めた他、学校校舎の改修に伴う実習台・収納戸棚類の売上が前期実績を上回りました。また(株)平山製作所においては、国内外の感染症対策需要に伴って滅菌器の売上が伸びたほか、食品業界向けの小型レトルト釜も好調に推移しました。

以上の結果、売上高は48億82百万円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益は7億34百万円（同75.0%増）となりました。

#### （保健医科機器部門）

感染症対策の特別予算に伴い、体温計や衛生材料など消耗品のほか、待機スペース確保のための衝立・簡易ベッド等の設備品や健康診断機器が大きく伸長しました。またAEDの新規および更新需要に対する取り込みも引き続き好調を維持しました。

以上の結果、売上高は30億3百万円（前年同期比53.3%増）、セグメント利益は6億5百万円（同61.3%増）となりました。

#### （産業用機器部門）

エレクトロニクス関連産業の拡大基調を背景に、保温・加熱用ヒーターが前年実績を上回った他、(株)平山製作所においては、中国の半導体関連投資の拡大などにより環境試験機器の国外販売が大きく伸長しました。

以上の結果、売上高は22億89百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益は3億11百万円（同13.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は164億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億97百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が13億55百万円、売掛金及び受取手形が2億29百万円、電子記録債権が2億15百万円、有価証券及び投資有価証券が1億22百万円増加したこと等によるものであります。負債は42億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億22百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億60百万円、電子記録債務が1億85百万円、未払法人税等が3億92百万円、賞与引当金が1億9百万円増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて7億74百万円増加し121億73百万円となり、自己資本比率は70.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億55百万円増加し、62億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、18億54百万円（前年同期は5億84百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額2億1百万円、売上債権の増加額3億64百万円があった一方、税金等調整前当期純利益16億16百万円、仕入債務の増加額3億47百万円、賞与引当金の増加額1億9百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億26百万円（前年同期は1億81百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億1百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億72百万円（前年同期は3億51百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額3億72百万円があったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期
自己資本比率 (%)	72.0	70.8	73.0	75.0	70.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	36.8	69.8	77.9	63.2	71.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	13,630.7	24,382.0	278,029.4	196,318.3	8,746,344.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております

#### (4) 今後の見通し

当社の主力市場である文教分野では、当期業績に大きく影響した感染症対策の特別予算に伴う需要は一巡が予想されるものの、新学習指導要領に基づく教科書改訂が続くとともに、学校施設の長寿命化改修は当面の継続が見込まれております。

民間分野では、AEDを用いた一般市民による除細動の普及に伴い、一般企業などの更新需要に加えて新規の整備も期待される他、エレクトロニクス関連産業においては、かつてない半導体需要を背景とした拡大基調が続く一方で、米中対立に起因する輸出規制や、コロナ禍の影響など設備投資の先行きには不透明な状況も見込まれております。

このような状況のもと、当社においては、新たな教科書に準拠した商品展開を積極的に進めるとともに、学校校舎改修に伴う施設設備機器のタイムリーな提案を進めるほか、AED「8年保証安心パック」を軸とした独自の商品提案により、きめ細かなアフターフォローを通じた買い替え需要の取り込みと、新たなユーザーの獲得を図ってまいります。

また半導体関連企業をはじめとする主要顧客向け保温・加熱用電気ヒーターについて、引き続き国内大手企業への拡販に努めるとともに、(株)平山製作所においては、滅菌器・環境試験機器の更なる品質向上とサービス体制強化により、アジア地域における競争力強化とともに、欧米などアジア以外の地域への販売網拡充に努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高90億円（前年同期比11.6%減）、営業利益12億50百万円（同23.2%減）、経常利益12億85百万円（同22.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億15百万円（同21.8%減）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月20日)	当連結会計年度 (2021年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,754,325	8,109,462
受取手形及び売掛金	1,864,797	2,094,714
電子記録債権	307,232	522,798
有価証券	—	316,490
商品及び製品	909,861	893,104
仕掛品	185,602	113,554
原材料及び貯蔵品	401,732	400,360
その他	120,556	188,343
貸倒引当金	△2,937	△2,448
流動資産合計	10,541,170	12,636,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,551,934	1,543,507
減価償却累計額	△1,240,858	△1,251,812
建物及び構築物 (純額)	311,076	291,694
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	—	158
その他	693,696	696,983
減価償却累計額	△608,355	△636,404
その他 (純額)	85,341	60,579
有形固定資産合計	1,742,990	1,699,005
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	73,393	53,955
無形固定資産合計	77,886	58,447
投資その他の資産		
投資有価証券	1,899,254	1,705,029
繰延税金資産	268,918	329,776
その他	43,309	40,713
貸倒引当金	△6,380	△4,999
投資その他の資産合計	2,205,102	2,070,519
固定資産合計	4,025,979	3,827,973
資産合計	14,567,149	16,464,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月20日)	当連結会計年度 (2021年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	799,082	959,287
電子記録債務	591,128	776,550
未払金	55,466	61,188
未払法人税等	91,956	484,689
賞与引当金	272,284	382,137
その他	264,475	415,128
流動負債合計	2,074,393	3,078,982
固定負債		
長期前受金	318,637	349,046
長期預り保証金	233,282	231,529
繰延税金負債	18,062	8,172
退職給付に係る負債	333,231	342,642
役員退職慰労引当金	181,495	192,888
その他	9,095	87,157
固定負債合計	1,093,806	1,211,436
負債合計	3,168,199	4,290,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	9,474,859	10,144,356
自己株式	△34,145	△34,280
株主資本合計	10,904,824	11,574,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,001	68,348
その他の包括利益累計額合計	24,001	68,348
非支配株主持分	470,123	531,399
純資産合計	11,398,949	12,173,935
負債純資産合計	14,567,149	16,464,354

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月21日 至 2020年4月20日)	当連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)
売上高	8,019,823	10,175,392
売上原価	4,738,082	6,193,747
売上総利益	3,281,741	3,981,645
販売費及び一般管理費	2,233,149	2,355,054
営業利益	1,048,591	1,626,590
営業外収益		
受取利息	1,863	2,560
有価証券利息	10,477	11,420
受取配当金	6,932	6,971
不動産賃貸料	414	402
受取保険金	978	—
受取補償金	865	—
助成金収入	—	3,584
その他	2,143	4,235
営業外収益合計	23,675	29,175
営業外費用		
支払利息	243	233
売上割引	1,374	1,565
為替差損	312	891
リース解約損	344	—
支払補償費	—	1,399
その他	245	53
営業外費用合計	2,520	4,143
経常利益	1,069,746	1,651,622
特別利益		
固定資産売却益	616	—
保険解約返戻金	8,718	—
保険譲渡益	21,509	—
特別利益合計	30,844	—
特別損失		
固定資産除却損	101	151
投資有価証券評価損	—	34,609
特別損失合計	101	34,761
税金等調整前当期純利益	1,100,489	1,616,861
法人税、住民税及び事業税	290,817	603,961
法人税等調整額	30,578	△90,302
法人税等合計	321,396	513,659
当期純利益	779,093	1,103,201
非支配株主に帰属する当期純利益	38,932	61,276
親会社株主に帰属する当期純利益	740,160	1,041,925

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月21日 至 2020年4月20日)	当連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)
当期純利益	779,093	1,103,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,957	44,347
その他の包括利益合計	△25,957	44,347
包括利益	753,136	1,147,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	714,203	1,086,272
非支配株主に係る包括利益	38,932	61,276

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月21日 至 2020年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	10,026,066	△974,066	10,516,109
当期変動額					
剰余金の配当			△351,446		△351,446
親会社株主に帰属する当期純利益			740,160		740,160
自己株式の消却			△939,921	939,921	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△551,206	939,921	388,714
当期末残高	787,299	676,811	9,474,859	△34,145	10,904,824

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,958	49,958	431,191	10,997,259
当期変動額				
剰余金の配当				△351,446
親会社株主に帰属する当期純利益				740,160
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,957	△25,957	38,932	12,975
当期変動額合計	△25,957	△25,957	38,932	401,690
当期末残高	24,001	24,001	470,123	11,398,949

当連結会計年度(自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	9,474,859	△34,145	10,904,824
当期変動額					
剰余金の配当			△372,427		△372,427
親会社株主に帰属する当期純利益			1,041,925		1,041,925
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	669,497	△135	669,362
当期末残高	787,299	676,811	10,144,356	△34,280	11,574,187

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,001	24,001	470,123	11,398,949
当期変動額				
剰余金の配当				△372,427
親会社株主に帰属する当期純利益				1,041,925
自己株式の取得				△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,347	44,347	61,276	105,623
当期変動額合計	44,347	44,347	61,276	774,985
当期末残高	68,348	68,348	531,399	12,173,935

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月21日 至 2020年4月20日)	当連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,100,489	1,616,861
減価償却費	90,025	81,505
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,776	9,411
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△285,507	11,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,400	109,853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,447	△1,871
受取利息及び受取配当金	△19,273	△20,952
支払利息	243	233
固定資産売却損益 (△は益)	△616	—
固定資産除却損	101	151
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34,609
保険解約返戻金	△8,718	—
保険譲渡益	△21,509	—
売上債権の増減額 (△は増加)	46,183	△364,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,471	90,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,351	347,585
その他	286,103	112,219
小計	1,207,024	2,026,499
役員退職慰労金の支払額	△164,757	—
利息及び配当金の受取額	25,691	29,427
利息の支払額	△2	—
法人税等の支払額	△483,515	△201,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,439	1,854,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,820,000	△1,820,000
定期預金の払戻による収入	1,820,000	1,820,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△307,738	△101,569
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△37,352	△21,103
無形固定資産の取得による支出	△4,230	△3,625
保険積立金の積立による支出	△1,000	—
保険積立金の解約による収入	65,703	—
その他	2,657	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,958	△126,507
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△135
配当金の支払額	△351,357	△372,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,357	△372,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,121	1,355,137
現金及び現金同等物の期首残高	4,893,203	4,944,325
現金及び現金同等物の期末残高	4,944,325	6,299,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は(株)ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は(株)平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を(株)平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月21日 至 2020年4月20日)

(単位:千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	4,146,133	1,958,980	1,914,710	8,019,823	—	8,019,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,146,133	1,958,980	1,914,710	8,019,823	—	8,019,823
セグメント利益	419,551	375,355	274,839	1,069,746	—	1,069,746
その他の項目						
減価償却費	50,937	19,432	19,655	90,025	—	90,025
受取利息及び有価証 券利息	6,121	4,195	2,024	12,341	—	12,341
支払利息	99	143	—	243	—	243

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)

(単位:千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	4,882,069	3,003,574	2,289,749	10,175,392	—	10,175,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,882,069	3,003,574	2,289,749	10,175,392	—	10,175,392
セグメント利益	734,253	605,485	311,882	1,651,622	—	1,651,622
その他の項目						
減価償却費	43,252	16,888	21,364	81,505	—	81,505
受取利息及び有価証 券利息	6,646	5,013	2,320	13,981	—	13,981
支払利息	86	147	—	233	—	233

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月21日 至 2020年4月20日)	当連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)
1株当たり純資産額	2,083.48円	2,219.57円
1株当たり当期純利益	141.10円	198.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2020年4月20日)	当連結会計年度 (2021年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	11,398,949	12,173,935
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	470,123	531,399
(うち非支配株主持分(千円))	(470,123)	(531,399)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,928,826	11,642,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,245,463	5,245,410

## 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月21日 至 2020年4月20日)	当連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	740,160	1,041,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	740,160	1,041,925
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245,463	5,245,462

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動(2021年7月13日付予定)

###### ①新任取締役候補者

監査等委員以外取締役候補者

佐貫 匡 (現 経営管理部長)

監査等委員である取締役候補者

安積 孝師 (現 楠田・安積法律事務所 弁護士)

※安積孝師氏は、社外取締役候補者であります。

###### ②退任予定取締役

監査等委員以外取締役

遠藤 勝

監査等委員である取締役

建守 徹

##### (2) 執行役員の変動(2021年7月13日付予定)

新任執行役員候補者

田中 昌益 (現 第二事業本部 部長)